

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-29	実施計画番号		事業開始年度	22
事務事業名	正確かつ迅速な支払事務			事業終了年度	
担当課名	会計			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	地方自治法、予算会計規則		関連事務事業		
背景や経緯等	会計の基本業務である審査及び支払事務において、誤りなく事務を遂行するため重点的に取り組む必要がある。				
事務事業の目的	公金に関して、地方自治法等の法令に基づき、適正かつ迅速に処理する。				
実施状況	各所属から提出される支出負担行為書及び支出命令書を効率的かつ厳正に審査するとともに、正確で迅速な支払事務を行なっている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	5	5	5
	活動日数(日)	195	194	193
	人件費(千円)	35,100	34,920	34,740
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		77	84	84

【指標】

活動指標	活動指標名①		審査した支出命令等の件数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	115,420	111,898	112,000	
	活動指標名②		審査漏れ件数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	3	2	0	
成果指標	成果指標名①		審査漏れ件数の前年度比				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	目標値	0	△3	△2
				実績値	3	△1	
				達成度(%)	0%	33%	
	成果指標名②		支払い遅延件数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成度(%)	100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地	0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地	0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地		0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

これまでの審査漏れとなった件数の推移をみると0~3件程度に留まっており、重点項目としての取り組み効果があると判断する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

審査漏れ件数0件を目標に、さらに慎重な審査を行なう。